

建設業退職金共済制度及び林業退職金共済制度 の予定運用利回り見直しの考え方

1. 建設業退職金共済制度

- 現行の予定運用利回り 4.5%のまま推移すると、ケース 1 及び 2 において平成 18 年度、ケース 3 においては平成 17 年度に累積欠損金が生じる見込み。
- このため、財政の安定を図る観点から、予定運用利回りの見直しを行うこととし、少なくとも見直し後 5 年間を通じて単年度欠損金が生じない水準に設定する必要がある。
- その際、今般の将来推計の前提となっているシナリオを用いた一般中退の見直し時に比し、長期金利の低下が見られるなど、資産運用環境が厳しくなっていることを踏まえ、将来推計の前提としているケース 3 までの推計結果を勘案して予定運用利回りを 2.7% に引き下げることとする。

	ケース 2	ケース 3
単年度赤字とならない予定運用利回りの水準	2.9%	2.7%

2. 林業退職金共済制度

- 平成 13 年度末現在、約 23 億円の累積欠損金が生じ、資産に対する累積欠損金の割合（以下「累積欠損金比率」という。）は約 14% に達しており、現行の予定運用利回り 2.1% のまま推移すると、毎年度単年度欠損金が生じ、平成 19 年度には、
 - ・ケース 1 において、累積欠損金は約 28.5 億円、累積欠損金比率は約 20.1%
 - ・ケース 2 において、累積欠損金は約 30.6 億円、累積欠損金比率は約 21.9%
 - ・ケース 3 において、累積欠損金は約 31.3 億円、累積欠損金比率は約 22.5% に拡大する見込み。
- このため、将来にわたって持続可能な制度とする観点から、財政の改善に向けて予定運用利回りの見直しを行うこととし、少なくとも見直し後 5 年間を通じて単年度欠損金が生じないとともに、累積欠損金比率を拡大させない又は縮小させる水準に予定運用利回りを設定する必要がある。
- その際、今般の将来推計の前提となっているシナリオを用いた一般中退の見直し時に比し、長期金利の低下が見られるなど、資産運用環境が厳しくなっていることを踏まえ、将来推計の前提としているケース 3 までの推計結果を勘案して予定運用利回りを 0.7% に引き下げることとする。

	ケース 2	ケース 3
単年度赤字とならない予定運用利回りの水準	1.0%	0.9%
累積欠損金比率を維持する予定運用利回りの水準	0.8% (14.0%)	0.7% (14.0%)
累積欠損金比率を改善する予定運用利回りの水準	0.7% (13.4%)	0.6% (13.4%)

※ () 内は累積欠損金比率。

特定業種退職金共済事業における将来推計について

今回の推計においては、日本経済の景気回復の時期を以下の3ケース想定し、それぞれのケース別に将来推計を行った。

○ ケース1

平成14年度に名目成長率がプラスに転じる

○ ケース2

平成15年度までは名目成長率がマイナスとなり、平成16年度にプラスに転じる

○ ケース3

平成17年度までは名目成長率がマイナスとなり、平成18年度にプラスに転じる

〈各ケースのGDP成長率〉

	H13年度 (実績)	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度
ケース1 (名目)	△2.5%	0.0%	0.1%	1.7%	2.5%	2.6%	2.4%
(実質)	△1.4%	0.5%	0.6%	1.4%	1.8%	1.6%	1.4%
ケース2 (名目)	△2.5%	△0.9%	△0.7%	0.0%	0.5%	1.1%	1.7%
(実質)	△1.4%	△0.1%	0.1%	0.3%	0.5%	0.8%	1.0%
ケース3 (名目)	△2.5%	△2.0%	△2.0%	△2.0%	△0.8%	0.0%	0.5%
(実質)	△1.4%	△1.0%	△1.0%	△1.0%	0.0%	0.3%	0.5%

建設業退職金共済事業給付経理における当期利益金の将来推計

○ ケース1(平成14年度に名目成長率がプラスに転じる場合)

(単位 百万円)

予定運用利回り	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
3.0%	△ 993	△ 5,986	173	4,653	3,811	3,471	3,883
2.9%	△ 993	△ 5,986	619	5,518	4,644	4,263	4,631
2.8%	△ 993	△ 5,986	1,055	6,366	5,454	5,033	5,348
2.7%	△ 993	△ 5,986	1,490	7,210	6,256	5,779	6,049
2.6%	△ 993	△ 5,986	1,926	8,057	7,052	6,537	6,745
2.5%	△ 993	△ 5,986	2,361	8,899	7,849	7,284	7,426

○ ケース2(平成15年度までは名目成長率がマイナスとなり、平成16年度にプラスに転じる場合)

(単位 百万円)

予定運用利回り	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
3.0%	△ 993	△ 6,010	△ 880	3,774	2,101	897	△ 176
2.9%	△ 993	△ 6,010	△ 437	4,625	2,930	1,686	559
2.8%	△ 993	△ 6,010	△ 1	5,470	3,733	2,440	1,260
2.7%	△ 993	△ 6,010	434	6,317	4,532	3,180	1,947
2.6%	△ 993	△ 6,010	870	7,160	5,322	3,935	2,640
2.5%	△ 993	△ 6,010	1,305	8,005	6,106	4,659	3,312

○ ケース3(平成17年度までは名目成長率がマイナスとなり、平成18年度にプラスに転じる場合)

(単位 百万円)

予定運用利回り	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
3.0%	△ 993	△ 6,010	△ 3,858	634	996	33	△ 1,432
2.9%	△ 993	△ 6,010	△ 3,413	1,498	1,829	822	△ 708
2.8%	△ 993	△ 6,010	△ 2,977	2,345	2,636	1,576	△ 12
2.7%	△ 993	△ 6,010	△ 2,542	3,190	3,435	2,319	680
2.6%	△ 993	△ 6,010	△ 2,106	4,035	4,230	3,074	1,369
2.5%	△ 993	△ 6,010	△ 1,671	4,878	5,028	3,813	2,053

- (注) 1 平成13年度は実績である。
 2 平成15年10月に予定運用利回りを変更すると仮定した。
 3 運用については、今後の金利水準を別紙1のとおり仮定した。